

平成 30 年度第 2 回利根町総合教育会議 議事録

平成 30 年 6 月 26 日 午後 3 時 30 分開会

1. 出席者

【町長】	町長	佐々木喜章君
【教育委員会】	教育長	杉山英彦君
	教育長職務代理者	武谷昭子君
	委員	佐藤忠信君
	委員	村上盛一君
	委員	石井豊君

1. 欠席者

なし

1. 出席事務局職員

【町長部局】	総務課長	清水一男君
	企画課長	飯塚良一君
	財政課長	武藤武治君

【教育委員会】	学校教育課長	大越克典君
	生涯学習課長	野田文雄君
	指導室長	直井由貴君
	学校教育課長補佐	弓削紀之君
	指導室長補佐	清水敬子君
	学校教育課係長	布袋哲朗君

1. 協議事項

議題 1 教育効果を上げる教育事業について

議題 2 その他

午後 3 時 30 分開会

○学校教育課長（大越克典君） 皆さん、改めましてこんにちは。

定刻になりましたので、ただいまより平成 30 年度第 2 回利根町総合教育会議を開催いたします。

それでは初めに、佐々木町長よりご挨拶をお願いいたします。

○町長（佐々木喜章君） 本日はお忙しいところ、第2回目の総合教育会議にお集まりいただき、ありがとうございます。

さて、前回は教育委員の皆さんから、教育予算事業に対し、教育効果を上げる事業など大局的な視点からいろいろな意見を出していただき、ありがとうございます。

今回は、前回出していたいただいた事業に対し、もう少し絞り込んでいただきますようお願いを申し上げまして、簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。

○学校教育課長（大越克典君） ありがとうございます。

続きまして、杉山教育長よりご挨拶をお願いいたします。

○教育長（杉山英彦君） 前回はちょっと所用で欠席させていただきました、申しわけありませんでした。

きょう、第2回目の利根町総合教育会議ということで、今、町長のほうからもありましたように、前回の案を受けまして、それを絞り込むための話し合いになるかと思っておりますので、それぞれの分野で憚らないご意見をいただきながら、教育効果が上がる事業が組み立てられるとありがたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○学校教育課長（大越克典君） ありがとうございます。

それでは、議事進行につきましては、利根町総合教育会議設置要綱第4条第1項の規定によりまして、佐々木町長にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○町長（佐々木喜章君） 皆様のご協力をいただきながら進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○町長（佐々木喜章君） それでは、早速議題に入らせていただきます。

前回からの続きですが、教育効果を上げる教育事業について、協議していただきたいと思っております。事務局より説明願います。

○学校教育課長（大越克典君） それでは失礼しますが、着座にて説明させていただきます。

前回開催いたしました会議の中で、教育委員の皆さんから幾つかの事業に対し意見をいただき、その意見を参考に学校教育課で資料を作成しております。新規事業、増額事業の概算事業費は（案）となっておりますのでよろしく願いいたします。

それでは、1ページの教育効果向上事業をご覧ください。

まず、前回、教育委員の皆さんから意見をいただきました事業を表にまとめてございます。左から、事業分野、事業名、基本方針、内容、概算事業費（案）、積算根拠となっております。なお、基本方針の欄に記載してある番号は、3ページにございます利根町教育大綱（平成28年度から平成32年度まで）において位置づけられた基本方針の番号となっております。

1ページに戻っていただきまして、初めにICT教育分野の「小学校ICT機器整備事業」についてご説明いたします。

ICT機器は、思考力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力など、学習効果を高めるた

めの道具として、現在、中学校にタブレットパソコン 40 台、電子黒板 11 台、アクセスポイント方式の無線 LAN2 台を整備してございます。しかし、小学校には、現在、タブレットパソコン等がございませんので、小学校 3 校に対しても同様に整備した場合、概算事業費は 6,600 万円ほどかかる予定でございます。

次に、「ICT 支援員配置事業」についてですが、教師がタブレットパソコン等を使用した授業をする上で、ICT 支援員を配置することにより、ICT 機器のトラブル回避や授業を組み立てる上で、どのように活用していけば良いのかなどのアドバイスもいただけるので、教員への負担も軽くした授業支援が行えます。現在、中学校には ICT 支援員を配置してございますが、小学校には配置しておりませんので、タブレットパソコン等が整備され、小学校 3 校にも ICT 支援員を配置した場合、概算事業費は 190 万円増の 240 万円ほどかかる予定でございます。

続きまして、教科教育分野ですが、まず、「小中学校非常勤講師配置事業」についてですが、現在、算数・数学の授業に、各校に 2 名の非常勤講師を配置してございます。よりきめ細かな指導を実施するため 1 名増員し各校 3 名にした場合、概算事業費は 700 万円増の 2,100 万円ほどかかる予定でございます。

次に「語学指導事業」についてですが、現在、各小中学校に 1 名配置してございます。こちらも、よりきめ細かな英語の授業を行なうために各校 1 名増員した場合、概算事業費は 1,660 万円増額の 3,400 万円ほどかかる予定でございます。

次に、「小学生英語教室事業」についてですが、こちらは今年 5 月から始めた事業ですが、現在の開催回数を月 1 回から月 2 回にし、対象児童を小学校 1 年生から 3 年生まで、小学校 4 年生から 6 年生までとグループ分けし実施した場合、概算事業費は 140 万円ほどかかる予定でございます。

次に、「小中学校放課後課外授業事業」についてですが、授業でのつまずきをなくし、習熟度を上げることを目的に、小学校では高学年 5・6 年生を対象に、あくまでも希望者ですが、非常勤講師による個別指導で主要教科である算数・国語の 2 教科を各小学校で週 1 回 2 時間実施した場合、概算事業費は 290 万円ほどかかる予定でございます。

中学校では全学年を対象に、主要教科である数学・英語の 2 教科を週 1 回 2 時間実施した場合、概算事業費は 150 万円ほどかかる予定でございます。

次に、「小中学生検定奨励事業」についてですが、学力向上に繋げることを目的に英検、漢検、数検などの受験を奨励し、検定料を支援するものです。小学 5 年生から中学 3 年生の児童生徒に補助した場合、概算事業費は 140 万円ほどかかる予定でございます。

次に、体験教育分野の「小学生交流事業」についてですが、利根町の小学生が群馬県嬭恋村の子どもたちとの触れ合いを通して交流を深めるとともに、豊かな心を育むことや、利根町の環境とは違った高原、山々の大自然に触れることにより、地域性の違いによるお互いの生活や考え方などを理解することにより、利根町を新たな目で再発見する機会にすることを目的に実施する事業で、概算事業費は 300 万円程度かかる予定でございます。

2 ページには、「利根町総合振興計画」の第 4 期基本計画に位置づけられている教育関係分野の基本

施策と施策の抜粋となっております。

3 ページは、「利根町教育大綱（平成 28 年度から 32 年度まで）」の抜粋でございます。

4 ページから 7 ページまでにつきましては、「平成 30 年度利根町学校教育指導方針」の抜粋でございます。

説明については、以上でございます。

○町長（佐々木喜章君） ただいま事務局から説明がございましたが、ご意見をいただく前に、資料等についてご質問等はございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○町長（佐々木喜章君） なければ、今、説明のあった 3 分野、八つの個別事業については、前回、教育委員の皆さんからいただいたご意見を参考にして、既存事業の拡充を図ったり、新規事業を盛り込むなど、現在、学校教育課で考えている事業であります。

来年度の新規事業等の採択に当たっては、これから 3 カ年実施計画に向けて、各課に新規・拡充・見直しなど、さまざまな事業を提案させて協議をしていき、財源も考えながら、最終的に来年度予算化することとなりますが、今、説明があった事業については、現在、来年度に向けて学校教育課で考えている新規拡充事業でありますので、その事業内容などご意見をいただき、今後の事業採択に向けて参考にさせていただきたいと考えております。

また、前回、教育的効果を上げる視点からいろいろなご意見を出していただきましたが、今説明があった新規・拡充事業以外にも具体的に新たな提言などありましたら、ご意見をいただきたいと思います。

それでは、よろしく申し上げます。

○委員（石井 豊君） 事業分野の ICT 教育のところなんですけれども、非常に大きな予算がかかるのは分かるんですけれども、「ICT 支援員配置事業」、各学校 1 名配置ということなんですけど、現在、利根中学校に配置していると説明があったんですけれども、具体的にはどういうことをするんですか。

○学校教育課長（大越克典君） 現在、利根中学校に ICT 支援員 1 名を、平成 28 年度から配置してございます。先生たちがその ICT 機器を使って、子どもたちに授業をしていく上で、機械的な操作とか、子どもたちにも分かりやすく説明できるような機器使用の仕方とか、そういった援助的な役割を支援員にお願いしてございます。

○委員（石井 豊君） その上でよろしいですか。

ICT の授業、子どもたちに教えるのは、あくまで先生が教えるということかと思うんですけれども、支援員は先生に ICT 機器の使用に関し指導するという形なんですか。

○学校教育課長（大越克典君） 先生が ICT 機器を使って子どもたちにこういう授業を行いたいということに対しての助言や、逆に ICT 支援員から ICT 機器を使った授業方法などの提言をしてもらっています。

○委員（石井 豊君） それを平成 28 年度から先生全員を対象に行っているということなので、先生の共通認識、先生の理解度というのはどの程度上がっているかというのをちょっとお聞かせ願えればと思います。

○学校教育課長（大越克典君） 先生によって確かに温度差はございます。ICT 機器を使いこなせる先生は、ICT 支援員に何も聞かずに授業ができる先生もいらっしゃいますし、なかなか ICT 機器を使いこなせない先生には、ICT 支援員に相談しますので、非常に効果のあることかと思っております。

○委員（石井 豊君） もし ICT 支援員を増やした場合には、先生方が共通認識を持ちスキルアップをしないと、子どもたちのほうが戸惑ってしまうという部分がありますので、せっかく ICT 機器を整備しても、それを使いこなせる先生がいないと、教わる子どもたちの学力もなかなか上がっていかないのかなというところもありますので、まずは、そこに力を入れていただければというふうに思っております。ICT 機器を整備する場合においては、まず ICT 機器導入に当たっては、近隣の自治体で取り入れているところの視察に行き、メリット・デメリットを把握し、実際に使うのは先生方ですから、先生方とよく相談していただきながら ICT 機器を導入するのが、一番効率が良いのかなと思っておりますので、検討していただければと思います。

○委員（村上盛一君） 前回の会議で、ICT 教育の必要性について、ちょっとお話しをさせていただいたと思います。平成 29 年 8 月に国から「働き方改革」の提言が行われて、校務の ICT 化の推進を図っていかねばならないという方針が出ました。

私が学校現場に勤めていて取り組んだこの一つの例ですけれども、職員会議のときに、毎回、全職員分の会議資料を 40 部ほど作成するんですが、私の勤めていた学校では、大体 50 枚から 60 枚ぐらいの資料を 40 部ですから、2,400 枚ぐらい印刷して、職員会議をしていました。それを年間最低 12 回、それ以外に学校訪問とかがありますから、年間大体 20 回以上は会議をし、印刷をしていると思います。

そういうことで、校務の ICT 化を図り、パソコンをリースで導入し、職員会議は全部 PDF にして、パソコンの画面で確認し、必要な箇所だけは印刷するようになりました。皆さんも大体そうかと思いますが、書類というのはファイルに閉じて引き出しにしまっただけで、どこにあるか分からなくなってしまう方もいるし、なかなか見ないことも多いということで、ICT 化を図って、いつでも取り出して、いつでも画面で見られるようにしたわけです。

必要事項を黒板に書かないで、パソコンを立ち上げれば、全部必要事項がパソコン画面に映し出され、そのことによって、先生方の自主性とか主体性、あるいは時間の短縮とか労力の軽減など、「働き方改革」という点では、非常に前進したというふうに、私は経験上思っているんです。

実は、校務の ICT 化は先生方の負担軽減だけではなくて、生徒たちの授業づくりにも役立っています。要するに先生方もパソコンを操作しますから、必要事項は自分でパソコンに入れないといけないので、パソコン操作ができるとかできないという問題じゃないんです。全員やらなければいけなくなってくるから、自然と 1 年間のうちに誰もがワード、一太郎など、パソコンを使いこなせるようになるんです。ですから、校務の ICT 化というのは、職員の「働き方改革」からスタートしたんですけれども、実際には、授業づくりにも大いに役立っているわけですから、ICT 教育という点では、校務の ICT 化ということが、この資料の中に少しでも入っていければ、先ほど石井教育委員のほうから言われた先生方の指導の部分に関しては、ICT 支援員を配置して教えるということではなくて、自然に先生方が覚えるように、学ぶようになっていくのではないかと思うんです。

日本教育新聞の中のデータで2015年に実施したOECDの調査結果があつて、15歳の子どもに学校外で週に何回、学校のサイトで教材をダウンロードあるいは学校のサイトで連絡等をチェックするかというアンケート結果で、日本の学校教育は46カ国の先進国の中で最低という結果が出たんです。要するに、ICTに関しては、日本の学校教育は、46カ国の中で一番最下位、後進国なんです。

民間ではどうなのかというと、民間ではそんなことないんです。ですから、学校教育だけが立ち遅れているのが目に見えて分かったんですが、利根町の教育委員会でもICTの授業を進めていると思うんですが、まだ整備が十分でないとするならば、ICTの授業を進めていくという計画を立てていくのは非常に有意義なことじゃないかなというふうに思っています。

現状としては、小学校のICTの授業状況はどうなんでしょうか。

○学校教育課長（大越克典君） 小学校の現状としましては、中学校もそうなんですけれども、プラズマテレビがございます。また、デジタル教科書も買ってございますので、そちらを使って、電子黒板の機能はございせんけれども、プラズマテレビに映し出して、授業をしている先生もございます。パソコンにつきましては、先生方の校務用のパソコンを使って、教室にはLANケーブルが来ておりますので、プラズマテレビと校務用のパソコンを接続して、デジタル教材を入れて使っているということです。

○委員（村上盛一君） 分かりました。

今、教科書が非常に分厚く、ランドセルがものすごく重くなって、子どもたちが担いで登校しているということが話題になっていました。姿勢が悪くなって、小学校1年生から重いものを持って学校にきている。もう目に見えて分かるのは、海外のようにデジタル教科書が、全教科ではないでしょうけれども、「タブレットをあければ必要なものが見られる」そういう方向へシフトしていくという状況ですよね。

海外の先進国では、印刷したものを配ったりもしませんから、教材を全部ダウンロードして、あるいはタブレットに入れて、見て勉強していくというシステムが確立されているので、当然、日本もそれに追いついて、国の提言として進めていかなければいけないという方針が強打ち出されています。

ですから、地域とか学校差とかそういった点で利根町が遅れることがないように、この前も申し上げましたが、利根町で育った子どもたちがICTを全然使いこなせなくて、本当にカルチャーショックじゃないですけども、困ってしまうというようなことがないように、利根町でICT教育を学んだからこそ、逆にそれは自分の武器として使いこなせるんだ、そういう時代にマッチした人材を育成していくという点では、私は利根町にとって必要不可欠な事業ではないかなというふうに思っています。以上です。

○委員（佐藤忠信君） 先ほど小学校のほうにプラズマテレビと電子教科書が導入されたときに、私も見させてもらったんですが、授業参観等で先生方の中でもやはり、使いこなせている先生と苦手そうな先生がいました。先ほど石井委員からもありましたが、これを導入するに当たっては、先生の教育がまず必要だということで、やはり任意にしていまいますとなかなか時間をとることが難しいかと思っておりますので、講習会のような形で一斉にみんなが受けられるように、前もって何回かそういうことをして、導入に踏み切れたらいいではないかなと思いました。

私も実はアナログ派で、デジタルが苦手なんですけど、それでも使っていけば何とか使いこなせるよう

になると思いますので、その辺を、ぜひお願いしたいなというふうに思いました。

○委員（村上盛一君） 次、よろしいですか。

英語教育についてお聞きしたいんですけども、ALT の配置というのは、予算的にも非常に多額の予算を要していると思います。ALT 配置を各校に1名進めてきた成果というか現状というか、英語教育が小学校で教科化になっていきます。利根町は特区として1年生から授業ができるということに備えた上で、ALT を各校に1名配置したことによる、昨年度あるいは今に至っての現状と課題みたいなものはどうなんでしょうか。また、どの程度の成果を上げているんでしょうか。

○指導室長（直井由貴君） 村上委員からご質問にあった ALT 各校1名配置の課題と成果なんですけど、英語特区にもなり授業数が増えているということに対しては、ALT が各校1名ずつ配置されているので、しっかり対応できているという現状にあるというのがございます。

また、業務委託の内容を派遣型に変えましたので、各学校で指示命令ができるということから、ALT が先生に直接、助言指導ができるということで、円滑な授業を行うことができるようになってきているというのがございます。これが、まず一番大きな改善点であると思います。授業時間の打ち合わせもしっかりできて、授業を行えているという部分が大きな成果だと思います。

小学校の英語については、試験とかは行いませんので、点数的なものでの成果というのは見てとれませんが、授業参観や訪問指導で見ますと、子どもたちは特に楽しみながら、本来の小学校英語教育の目的、英語になれ親しむ、楽しむというのが一番ですので、その状況がよく見てとれていますので、そういう部分では成果があるのかなと思います。

課題としましては、小学校は英語専科ではない教員が外国語活動、英語活動の授業を行っていますので、専門教科ではないということでのやはり指導力と申しますか、授業力の部分では研修が必要であると感じています。指導室としましては、昨年度までに2回、夏休みに小学校の教員全員を対象にした研修会を開いていまして、今年度で3回目、教員の資質向上の研修会を開いているんですけど、授業力という部分ではまだまだ研修が必要なのかなというふうには感じています。

○委員（村上盛一君） もう一つ質問なんですけど、ALT のレベルというか、私の経験上、やはり予算がかなりかかっていたので、行政のほうで入札にして、契約金額を下げる方向で委託したんですけど、派遣された ALT が訛りの入った英語の発音で、以前の ALT と比べ、レベル的にぐっと落ちてしまったんです。その次の ALT は、契約金額が高かったんですけど、博士号を取得していたり、いろいろな資格を持った ALT で来て、非常に学校としても助かったんですけども、その辺の現状はどうなんですか。

○指導室長（直井由貴君） 現在、派遣ということで契約している業者については、個人的には非常に研修もしっかり行ってきて配置されている ALT というふうには感じています。ネイティブな英語といいますか、訛りがなくきちんとした英語の発音で授業を行っていただいていると思います。ただ、村上委員のおっしゃるとおり、個人差がやはりあるなということは、指導室でも認識しております。

利根中学校に派遣されている ALT の方は、もう長年 ALT をやっていますので、子どもたちとの接し方とか授業の流し方、そういう部分では経験があって非常に良いんですけど、やはり今年度から配置された ALT となりますと、日本語がしゃべれない、あるいは片言である、教職員とのコミュニケーションもな

かなか難しいなんていう部分もありまして、個人差があるというのが現状です。

そういう場合には、契約業者から、ALT を指導する方が来まして、随時、指導助言をしてもらって、しっかりとした授業ができるようにということで連携を図りながら行っている状況です。

○委員（村上盛一君） 実は、ALT の状況について気になったのは、今の高校 1 年生から大学の入試制度が変わります。私たちが受けてきた英語教育というのは暗記中心で、文法とか英作文とか長文読解とか、試験で点数は取れるけれども、実際に海外に行ってレストランで料理を注文するときには、会話ができなくて、料理が注文できない。私たちの世代というのは、一体何のために大学受験で猛勉強して苦労したのかを痛感するんです。

今の高校 1 年生から全ての教科で大学入試制度が変わるのは、思考力とかコミュニケーション能力を試す問題に大きく様変わりするんです。特に英語については、幾ら文法を暗記して点数が取れても、会話ができないとだめということで、試験がコミュニケーション能力の内容になってきて、暗記とか文法とかの比重は下がるんです。

ほかの教科でもそうですが、暗記して公式を覚えて問題が解けたという私たちが受けてきた教育ではなくて、国が方針を出して、今の高校 1 年生から大学の入試制度が変わることなので、ぜひ子どもたちとのコミュニケーションが、英会話が自由に楽しくできるような ALT ではなくてはいけないのかなということを感じているところなので、ぜひ現場の声を参考にしながら、教育委員会としてコントロールしていかなければいけないのかなというふうに思っていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○委員（石井 豊君） この資料の「教科教育」の上から 3 番目の「小学生英語教室事業」について、ちょっと質問させていただきたいんですが、これは、現在、英語教室を開催しているかと思うんですけども、その延長という考え方でよろしいんですか。

○学校教育課長（大越克典君） そうです、はい。

○委員（石井 豊君） その上でちょっとお伺ひしたいんですが、現在、2 回ほど開催していると聞いたんですけども、何名ぐらい受講され、受講状況はどうですか。

○生涯学習課長（野田文雄君） 月 1 回で、2 回ほど開催しまして、受講者のほうは 1 回目が 63 名、2 回目が 48 名で、2 回目に新しく受講された方もいますが、前回から引き続き受講された方のほうが、若干、多いような状況が見受けられました。

○委員（石井 豊君） 先ほど直井室長から「なれ親しむ」という言葉が出ましたし、村上委員のほうからは、「英語のコミュニケーション」というのがあったので、この英語教室事業は非常にいいことかと思ひますので、ぜひとも来年度以降も継続していただければと思ひます。

例えばの話なんですけど、今、国際交流事業というのが継続されているか分からないんですが、もしそこで外国人を受け入れたときに、あわせて英語教室、英語教室とは別でも結構なんですけど、外国人の方と「生の外国語」でコミュニケーションがとれたら、貴重な体験になるのかなというふうに思ひます。ただ、国際交流ではなくても良いかと思ひます。例えば、日本ウェルネススポーツ大学に留学している外国人の方と、どこかしら交流が持てれば、「生の外国語」を聞くという貴重な体験を得られる

かと思しますので、その辺のところも検討していただければなというふうに思っておりますので、よろしくお願いたします。

○委員（佐藤忠信君） 下から2番目の「小中学生検定奨励事業」なのですが、今、英検、数検、漢検等を受けている児童生徒数は分かるでしょうか。

○学校教育課長（大越克典君） 済みません、それについてはちょっと把握しておりません。

○委員（佐藤忠信君） そうですか、分かりました。

ここに545人分の予算が計上されていますが、私の周りにそんなに受けている方はいないのではないかというイメージがありまして、これからこれを推奨していくのかというのもあるんですが、もし人数的にそんなにいないのであれば、必要がないような気がちょっとしています。ただ、英語特区ということで力を入れていくのであれば、当然こういうものも必要になってくるのかなとは思っています。

あとは、TOEICも視野に入れて行っていくのが良いのではないかなとちょっと思っておりますが、どこまで効果的なものになるのかというのは、ちょっと疑問に思っているところです。

そのほかでは、「体験教育」ということで、私も前回、「自然体験など体験学習は大事です。」ということで、早速、こういう交流事業を検討していただいて、非常に良いなと思っております。群馬県嬭恋村ですと山もありますので、なかなか利根町の子どもたちが体験できないようなこともありますし、冬場よりは、夏とか、自然豊かな時期にそういう経験ができるとすごく良いなと思っております。

体験学習の内容等が非常に重要になってきますので、ぜひこの辺もうまく工夫してやっていただければと思います。

○委員（石井 豊君） 今の佐藤委員に関連したことなんですけれども、「嬭恋村の小学生との自然体験交流の開催」ということなんですけれども、ここにあるのは、群馬県嬭恋村までの交通費、旅費という形かと思うんですが、あくまでも利根町から嬭恋村に体験しに行く、向こうから受け入れるということではなく、あくまでも行くというだけの交流という考え方なんですか。

○学校教育課長（大越克典君） 石井委員のおっしゃるとおり、ここで概算事業費として試算したものは、例えば小学6年生を対象に嬭恋村へ行って、向こうで交流するということを想定しての金額でございます。

○委員（石井 豊君） あくまで行くだけでの交流という考え方なんですか。こちらから受け入れるという考え方、交流事業の考えはないということですか。

○学校教育課長（大越克典君） もちろん行ったり来たりして、交流を深めるということは大事でありますので、例えば毎年交互に行ったり、そういうこともあるのかと思いますが、受け入れる場合の費用については算定しておりませんので、金額的には違ってはきます。

○委員（石井 豊君） もし受け入れた場合、どういうことを想定されていますか。

○学校教育課長（大越克典君） あくまでも想定なんですけど、利根町といえば稲作のイメージがありますので、例えば、ことしも小学校で田植え体験をしたんですが、その様子をビデオに録りまして、嬭恋村のほうに、メッセージ、宣伝なんかもしたりしています。まずは田植えとか稲刈りとか、向こうも自然は多いところではあるんですが、稲作は少ないと思いますので稲作体験ができるのかなと思います。

逆に、孀恋村は畑どころというふう聞いておりますので、キャンプや畑という体験ができますし、その中で交流できればと思います。ただ、それに特化したものではございませんので、また何かあれば、それはそれで受け入れ、体験させたいというふうには考えております。

○委員（石井 豊君） もし受け入れた場合のことなんですけれども、せっかく目の前に利根川があるので、何か利根川を活用していただくとか、あるいは時期はどうか、納涼大会とかもあるので、その時期に合わせて一緒に盆踊りを踊るとか、いろいろアイデアもあるかと思っておりますので、時期とかその辺も考えながら、受け入れた場合は、いろいろ多方面からも意見を取り入れて事業を行っていただければというふうに思っておりますので、よろしくお願ひします。

○教育長職務代理人（武谷昭子君） 今の交流の件なんですけれども、行ったり来たりするのが交流だと思ひます。それで、行くのは簡単ですよ。でも、受け入れるときというのは、今申し上げたように行事にお呼びするのは良いんですけれども、宿泊その他、その辺の準備をまずしないと、交流自体できないのではないのでしょうか。利根町には集団で受け入れるという旅館もありません。ですから、そういう意味では、豪勢なものではなくても受け入れられるキャンプ場をつくるとか、そういう受け入れ態勢ができないと、利根町は、外部から受け入れて交流するということはちょっと無理かと思ひます。まず、そちらを考えるべきなのではないのでしょうか。ただ呼ぶだけでしたらできますけれども、何日か宿泊するということになるでしょうから、そこら辺を踏まえて、例えば、田植えの時期であれば、学校の授業を犠牲にしてまで利根町に来てくれるのかとか、そういうこともありますので、まず、宿泊する場所が利根町にあつて、そこをまず押さえて、行事が入ってくるのではないのでしょうか。

交流は本当に大切だと思ひます。今は、コミュニケーションがメールで終わってしまうような日常生活の中で、直に人と触れ合うコミュニケーションの中で楽しい時間を何日間か過ごすということは、やはり宿泊があつてこそですから、まず、利根町はその辺を用意しないと、この受け入れ態勢が難しいのではないかと私は思ひますが、いかがでしょう。

○学校教育課長（大越克典君） この孀恋村との自然体験交流を企画するにあつて、向こうの小学生を受け入れる施設として一つ考えられるのは、柳田國男記念公苑には、30名弱ぐらいですが受け入れることも可能ではないかということはお思ひしております。その人数によつても確かに、やはり受け入れられる人数というものもありますので、その辺は、武谷委員のおっしゃるとおり、いろいろ考えていかなければならないのかなというふうには考えております。

○教育長職務代理人（武谷昭子君） 一つは、民泊というものもあると思ひます。各家庭にお呼びし、その家庭の味わいをも学んでいくという、そういう交流もあるということをお一つ提案いたします。それを受け入れ、国際交流などでは皆さん実行なさつておられると思ひます。

○委員（村上盛一君） 今のことで1点。例えば、先ほど ICT の話をしましたけれども、ICT 教育が確立されていれば、例えば「我がふるさと」の発信なんていうことで、向こうは向こうで孀恋村の発信、こっちはこっちで利根町のすばらしい歴史とか文化、柳田國男記念公苑も含めて発信し、小学生高学年、あるいは中学生、お互いにそれぞれがインターネットを通して交流し合つて、発表し合うこともできると思ひます。これからの時代は自分の言葉できちつと情報発信していくという時代ですから、自ら利根

町の良さを考えて、そして利根町の良さを発信していくために、分かりやすいような資料をつくり、言葉で説明をしていくというような学習もできると思います。もちろん直接会って、宿泊に伴って交流できれば、なおさら素晴らしいことだと思いますが、ICT、インターネットを通じた発信も、大画面を通してお互いに顔を見合わせて、交流することもできると思います。

また、孺恋村は、自然豊かですばらしい所と聞いております。人口は1万人をちょっと切っているようですが、孺恋村のまちの歴史というのは、何かすごく魅力ですよ。

○委員（佐藤忠信君） よろしいですか。あと、「小中学校放課後課外授業事業」ということで、日々の授業において、分からないところやつまずいたところの解消というのは、これは非常に良いことだと思います。

ただ、一日の授業の中で、分からなかったことについては、多分、先生にもう一回聞き直すとかして対処、解消できると思うんですが、この場合は、週1回の実施ということで、分からなかったことをまとめて聞くような形になるんだと思うんですが、そうすると、学校では、授業が次の段階にどんどん進んでいるような気がしていて、どこまで効果があるのかというのがちょっと心配ですが、どのようなお考えでしょうか。

○学校教育課長（大越克典君） 今の「小中学校放課後課外授業事業」については、非常勤講師による補習授業ということで想定しているんですが、もちろん小学校、中学校の先生方と連携というのも必要にはなってくると思います。その中で、個々に応じた、その子たちに合った補習授業ということで進められれば理想的ではないかということで考えています。

○委員（佐藤忠信君） 希望者というようなことですので、ピンポイントになっているとは思いますが、それで本当に解消できるのであれば、これは本当に学力向上には繋がるとは思います。進め方等については、要検討なのかなというのを感じました。

○町長（佐々木喜章君） ほかにありますか。

○教育長職務代理者（武谷昭子君） 「小中学生検定奨励事業」の件ですけれども、これは、英検などの検定料を全額負担するようになっておりますが、全額負担する必要があるでしょうか。保護者と半分、折半というか、予算的なことも踏まえて、これを一回負担しますと、ずっと負担していくことになるのではないかと思います。

ですから、最初から半分は町で負担しますけれども、本人に、保護者に半分負担してくださいという形にすれば、子どもも「親からお金を出してもらって、自分も頑張らなくて」という気が出てきますし、継続もできると思うんです。ランドセルとかヘルメットとかは、どうなりましたか。ちょっとまだ経過を聞いておりませんが、ランドセルとかヘルメットが、どこでストップができるかということを考えますと、継続が力になりますので、ましてや英検などの試験となると、本人の意気込みが必要ですから、ご検討ください。

○町長（佐々木喜章君） ほかにないでしょうか。

○委員（村上盛一君） 「教育」というのは、特に利根町は人とともにあって、人が主役だと思うんです。よく「家庭・地域と連携して学校教育は進めていかなければいけない。」という横の連携と、もう

一つ縦の連携があると思うんです。ここに書かれている事業に関して、大きく縦の連携となる、幼稚園・小学校・中学校・高校・大学の連携というのを可能な限り入れることはできないだろうか。予算はそんなにかからないと思うんですけれども、利根町には、高校はないですけれども、竜ヶ崎南高校あるいは利根町の子どもたちが一番多く通っている取手松陽高校とかとの連携ができないか。

例えば、ICT 機器を導入するときでも、小学校と中学校の先生が協力して、授業づくりに当然かかわってくると思います。それから、英語教育においては、中学校の先生が小学校の英語の授業づくりにかわらなかつたら、英語教育は小学校では絶対うまくいかないと思うんです。小学校には、専門の英語の先生が揃っていないですから、やはり縦の連携が必要になってくるんです。

それから、放課後の課外授業についても場合によっては、中学校の生徒が夏休みに小学校へ出向いて、小学生に勉強を教えるという縦の連携もあります。

あるいは、部活動のあり方が今、問題になっていますけれども、ダラダラした練習ではなくて、本当に的を射た練習をしていくために、日本ウェルネススポーツ大学のノウハウを中学校に取り入れるとか、あるいは小学校の体力づくりに大学に来ている先生の運動能力向上に向けた専門の力をそこに入れて連携するというのもあると思います。

高校では、高校の体験入学ということで、中学校の生徒会の子どもと竜ヶ崎南高校あるいは取手松陽高校の生徒会と連携するというのもあると思います。

今、実際行っている連携もあると思うんですけれども、正式にそういう連携事業を立ち上げて行っているわけではないので、その辺の意識が、現場ではちょっと曖昧になっている可能性もあるということで、教育委員会として連携事業を立ち上げることも必要ではないかと思いましたが、余計なことかもしれないけれども、ぜひその辺を参考にいただければありがたいなと思っています。

○委員（佐藤忠信君） 今、村上委員から幼小中高大の連携という話が出ましたので、ちょっと意見をさせていただきたいと思います。以前もお話したかもしれませんが、取手松陽高校には、音楽科と芸術科がありまして、美術については、小中学校と東京藝術大学が連携していると思うんですが、実は、取手松陽高校ではワークショップを高校独自に開いています。そういうところに小中高連携のような形で授業として入れさせてもらえれば、講師料等もかからないで、高校生との刺激のある体験ができると思いますので、検討してもらえれば良いのではないかと思います。

あと、音楽科についても、実際に利根中学校から通っている生徒も多分いると思います。そういう方にも参加していただいて、先輩として交流できれば、この資料の中でいえば、文化活動等の事業になるかもしれないんですが、そういうところでも教育効果が上がるのではないかと思います。以上です。

○教育長（杉山英彦君） きょうは本当にいろいろなお意見を伺って、幾つかの事業に絞られるというか、そういう方向性もあったと思います。実際、教育委員会のほうで幾つかに絞ってきてこの会議に提案するという形もあったと思うんですが、それぞれの委員の皆さんに、きょう意見を聞いていただいて、町当局の方々にもそういう意見を聞いていただいて良かったのではないかと思います。

その中で、私としては、ここに出させていっている事業は全部やってもらいたい、そういう気持ちがあります。ただ、億単位のお金になってしまいますので、それはちょっと厳しいかなと思うんです

が、それぞれの分野で考えますと、「ICT 教育」については、やらなければならないような状況下にはあるのかなと思っています。

「世の中の流れ」という言い方をすると良くないかもしれませんが、教科書がなくなるのはもう時間の問題だと思います。もう既に、雑誌も漫画もインターネットで配信されています。4年に1回、教科書というのは文部科学省から無償化で提供されているんですけども、この概算費用が約1,000億円かかっております。その教科書会社の教科書を全部一括して配信すれば、国としても費用が浮くというような話もあります。

そういう中で、いろいろな情報を伝達して、パソコンやタブレット、ICT 機器を教育現場でも取り入れていくというのが日常化してきているような現状なので、市町村の財政的な部分があって、やむを得ない部分なのかと思うんですけども、利根町として決して遅れているとは思っていないんです。大型プラズマテレビとか電子黒板、それからデジタル教科書とかも入っていますし、教育効果を上げるためのICT機器は徐々に揃いつつあるという中で、今回、このような案を出させていただいております。徐々にですけども、ICT機器も含めて、もちろん教職員の指導力というか、ICTを使いこなせなければ何の役にも立たないわけですけども、ICT支援員の配置も含めてこれは必須のものなのかなというふうに思っています。

また、「教科教育」については、今現在も行われているように、算数・数学のTT（非常勤講師）や特別支援教育支援員を配置していただいておりますが、個別の指導強化、これは非常に大事なものであり、教育効果を上げる一環にもなっているということで、必要な事業の一つなのかなと思います。

ALT しかり、英語教育もそうなんですけれども、町長の意向で社会教育の中の英語教育というのが始まりましたけれども、私はこれに非常に賛成なんです。社会教育の中で、子どもたちが休みの放課後や土日に、幼児期から英語教育に触れる社会教育と学校教育が連携して、いい相乗効果の中で英語教育がもっともっと進められていけば、学力向上にもつながり、非常に良い取り組みになるのではないかなというふうに思います。

また、英検の話が出ておりましたが、これも私がとりあえず提案させてもらって、学校教育課長にも話しさせてもらったんですが、やはり何かを目標として、「英検で何級取ったよ」、「こういうふうにしたよ」ということで目標を持たせて教育効果を上げる一つ的手段として提案させてもらいました。費用につきましては、3回分とか全額負担とかという話は、また別に議論するとして、少しでも子どもたちにやる気を持たせる。学力向上もそうですけれども、やはり中学校の親としては、高校進学、いい高校に入れたいという気持ちがあると思うんです。そんな中で英語教育というのは必須ですから、内申書にも英検何級ということも書かれるわけですから、そういう部分で少しでもいい高校に進められるような学力向上と内申点を含めた、良い条件での取り組みを入れていければと思います。

それから、体験教育の中で孺恋村との自然体験交流、これはもう去年の段階で町長と広島に行った新幹線の中で、「こういうのがあるんだけど、教育長どうだ。」と言ったとき、私はもう大賛成でした。子どもたちに体験学習をさせて、サマースクールとかサマーキャンプ、学校行事の一環としてやるか社会教育の中でやるか、それは今後の課題でなんですけども、今年度、具体的な部分の話が出てきたので、こ

れから打ち合わせをしながら進めていきたいと思っています。

総合的に考えて、これらの事業については、本当にこれからの利根町、特色ある利根町をPRして、町長が公約している「利根町を子ども教育の先進町に」つくり上げていく、やはり基盤となる部分かと考えていますので、全部が全部というのは難しいと思うんですけども、一つでも多くこの事業を絞り込んで取り組みができればありがたいなというふうに考えていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○町長（佐々木喜章君） それでは、教育委員の皆さんからの意見がありましたように、次回の総合教育会議には、絞られた事業内容に対してより具体的な内容や事業費などを調査し、次回の会議に諮るよ
うにいたしたいと思ひます。

○町長（佐々木喜章君） 続きまして、議題 2 その他に入りたいと思ひますが、何かござひますで
しょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○町長（佐々木喜章君） なければ、本日は貴重なご意見をたくさんいただき、ありがとうございます
た。

以上で議題のほうは終了したと思ひますが、よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○町長（佐々木喜章君） それでは、平成 30 年度第 2 回利根町総合教育会議を閉会いたします。
ありがとうございました。

午後 4 時 06 分閉会